

# 半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目3番1号

(312037)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 齊藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 齊藤 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,006,443	4,315,270	4,562,912	9,271,740	10,380,008
経常損益 (△は損失) (千円)	△41,936	△33,336	△38,948	389,437	555,345
中間(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△36,820	△37,407	△33,232	214,364	269,166
純資産額 (千円)	5,369,853	5,425,505	5,563,583	5,593,895	5,751,852
総資産額 (千円)	10,890,502	11,564,297	12,071,755	11,985,159	12,694,579
1株当たり純資産額 (円)	688.38	706.35	724.36	725.84	748.64
1株当たり中間(当期)純損益金額(△は損失) (円)	△4.72	△4.86	△4.33	27.55	35.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	46.9	46.1	46.7	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△43,563	134,070	349,589	226,146	164,368
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,794	43,050	△327,129	424,447	10,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,128	125,098	305,376	△28,708	△255,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,702,748	1,656,493	1,601,818	1,354,273	1,273,982
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	180 [26]	180 [28]	195 [27]	180 [31]	183 [27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第25期中、第26期中、第27期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期、第26期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,890,481	4,290,872	4,550,342	9,099,513	10,189,469
経常損益 (△は損失) (千円)	△64,720	△29,498	△34,608	340,194	466,539
中間 (当期) 純損益 (△は損失) (千円)	△59,332	△34,074	△38,424	166,546	180,689
資本金 (千円)	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100
発行済株式総数 (株)	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000
純資産額 (千円)	5,331,592	5,341,096	5,350,050	5,515,406	5,556,749
総資産額 (千円)	10,771,665	11,423,786	11,732,501	11,789,479	12,351,894
1株当たり純資産額 (円)	683.47	695.36	696.60	715.66	723.49
1株当たり中間 (当期) 純損益金額 (△は損失) (円)	△7.61	△4.43	△5.00	21.40	23.51
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	49.5	46.8	45.6	46.8	45.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	165 [26]	166 [28]	172 [27]	166 [29]	164 [27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、第25期中、第26期中、第27期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期、第26期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設用資機材の製造・販売事業	175（27）
バイオマス関連事業	3（－）
全社（共通）	17（－）
合計	195（27）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	172（27）
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な企業収益を背景として設備投資の増加や個人消費の底堅さ等により景気は概ね好調に推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰並びに素材価格の高止まりや、サブプライムローン問題による金融市場の不安定な動向もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、大手ゼネコンでの業績回復が見られるものの、厳しい市場環境のなか低価格入札問題など、業界全体としては引き続き厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と製品の新たな用途開発や販路拡大の努力を行いました。加えて、『斜材 (FUT-H)』が「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」に用いられたこともあり、当中間連結会計期間の売上高は45億62百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

利益につきましては、同業他社との競争激化の影響で利益率の低下があったものの、販売費および一般管理費の合理化により営業損失は68百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。営業外収益では、韓国との合弁会社（株）コリアエスイーの好調な業績により「持分法による投資利益」が増加いたしました。これにより、経常損失は38百万円（前年同期は33百万円の損失）、中間純損失33百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①建設用資機材の製造・販売事業

##### ○ 環境・防災事業分野

この分野では、『落橋防止装置』や『アンカー』の売上高が前年同期比で若干減少いたしました。『KIT受圧板』・『控索』や環境防災関連の各種付属品の拡販により、売上高は33億82百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ前年並みとなりました。

##### ○ 橋梁構造分野

当中間連結会計期間より、この分野の名称は従来の「社会インフラ分野」から「橋梁構造分野」に変更しております。名称変更の理由といたしましては、社会インフラの概念は一般には幅広く用いられており、環境防災もこの概念に含まれることから、事業分野をより明瞭にする意味から変更することといたしました。なお、分野別集計は従来と同様に行っており、売上高等の前年同期との比較において、この変更による影響はありません。

この分野では、「AQストレッチングシステム」を用いた「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」の斜材架設工事において、当社製品である『斜材 (FUT-H)』を拡販したことから、売上高を伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は10億99百万円（前年同期比 36.9%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は45億62百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は2億44百万円（前年同期17.8%増）となりました。

#### ②バイオマス関連事業

当中間連結会計期間においては、飼料化プラントの売上が下半期になることから、この事業における売上高は516千円（前年同期の売上高82百万円）、営業損失1,201千円（前年同期の営業損失248千円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は45億62百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は43億15百万円、前連結会計年度における売上高は103億80百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載したキャッシュ・フローにより16億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億49百万円（前年同期より2億15百万円増加）となりました。主な内容としては、税金等調整前中間純損失が53百万円であったことと、たな卸資産の増加額が1億13百万円および仕入債務の減少額が6億62百万円、法人税等の支払額が2億57百万円と共に資金の減少でありましたが、減価償却費86百万円、売上債権の減少額が14億28百万円となったことから、資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億27百万円（前年同期より3億70百万円の減少）でありました。これは主として山口工場増設のための有形固定資産の取得による支出2億87百万円があったことによる資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3億5百万円（前年同期より1億80百万円増加）でありました。これは、長期運転資金として8億50百万円の調達を行い、借入金の約定返済2億98百万円、社債の償還92百万円および株主配当金1億53百万円を実施したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売 事業	環境・防災	3,353,409	△0.4
	橋梁構造	1,087,857	38.0
	その他	410	△72.2
	小計	4,441,677	6.8
バイオマス関連事業	—	516	△99.4
合計	—	4,442,193	4.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売 事業	環境・防災	3,548,047	10.1	889,481	30.7
	橋梁構造	1,188,447	61.9	1,397,546	169.8
	その他	72,321	62.7	—	—
	小計	4,808,816	20.2	2,287,027	90.8
バイオマス関連事業	—	516	△98.4	—	—
合計	—	4,809,332	19.2	2,287,027	85.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売 事業	環境・防災	3,382,411	△0.1
	橋梁構造	1,099,214	36.9
	その他	80,771	81.7
	小計	4,562,396	7.8
バイオマス関連事業	—	516	△99.4
合計	—	4,562,912	5.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、以下の項目を事業等のリスクに追加しております。

(競合他社との価格競争の激化の影響について)

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担い、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連商品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業に進出し、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

#### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの「建設用資機材の製造・販売」事業における研究開発活動は、新製品・新技術の開発と、既存製品の改良・改善およびその応用開発があります。新製品・新技術の開発は、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良・改善および応用開発については、当社営業統轄本部が積極的に協力し、ISO規格に従ってその都度プロジェクトチームを編成して開発活動を行っております。

#### (3) 研究開発成果およびその内容

当中間連結会計期間の「建設用資機材の製造・販売」事業における成果およびその内容は次のとおりであります。

落橋防止ブラケット開発・・・・・・・・基本設計および製作仕様の確立

#### (4) 研究開発費の総額

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7,421千円となっており、「建設用資機材の製造・販売」事業における分野別の金額は環境・防災分野1,178千円、橋梁構造分野6,243千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社山口工場における工場拡張設備の新設（投資予定総額 6億2百万円）については、その一部として平成19年6月にクロスパー加工設備（建物35百万円、機械装置38百万円）及び山口工場隣接土地（1億20百万円）を取得いたしました。残りの計画については、重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	8,350,000	8,350,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森元 峯夫	埼玉県狭山市	2,237	26.7
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	375	4.4
前田 昌則	東京都板橋区	350	4.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	275	3.2
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	270	3.2
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	266	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
鈴木 昭好	千葉県野田市	228	2.7
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	1.4
計	—	4,514	54.0

(注) 当社は自己株式669千株 (所有割合8.0%) を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 669,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,675,000	7,675	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	—	同上
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,675	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿 6-3-1	669,000	—	669,000	8.0
計	—	669,000	—	669,000	8.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	591	600	584	592	584	555
最低 (円)	565	555	560	570	544	510

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務 取締役	営業統轄本部 副本部長	専務 取締役	営業統轄本部副本部長 兼社会インフラ事業部長	竹島 征男	平成19年11月 1 日
常務 取締役	営業統轄本部 副本部長	常務 取締役	営業統轄本部環境・防災 事業部長兼営業部長	岡本 哲也	平成19年11月 1 日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、四谷公認会計士共同事務所、公認会計士尾崎圭治及び公認会計士山地昌和により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,741,493		1,686,818		1,358,982	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	4,368,523		4,610,943		6,039,896	
3. たな卸資産		1,032,385		1,072,761		959,061	
4. その他		276,402		365,799		312,754	
貸倒引当金		△1,223		△3,221		△2,197	
流動資産合計		7,417,581	64.1	7,733,101	64.1	8,668,497	68.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	805,397		794,744		784,524	
(2) 機械装置及び運搬 具		371,716		390,646		366,131	
(3) 土地	※2	1,806,374		1,926,947		1,806,374	
(4) その他		54,507	3,037,995	156,713	3,269,051	52,104	3,009,134
2. 無形固定資産		43,891	0.4	54,360	0.4	50,042	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		587,878		573,880		535,640	
(2) その他		509,752		452,120		435,799	
貸倒引当金		△32,803	1,064,828	△10,759	1,015,242	△4,534	966,905
固定資産合計		4,146,715	35.9	4,338,653	35.9	4,026,082	31.7
資産合計		11,564,297	100.0	12,071,755	100.0	12,694,579	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,106,422		3,404,706		4,025,034	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	551,380		590,950		490,680	
3. 一年以内償還予定 社債		184,000		184,000		184,000	
4. 未払法人税等		12,606		12,661		265,061	
5. 賞与引当金		53,836		57,719		56,498	
6. その他		190,772		167,548		183,977	
流動負債合計		4,099,017	35.5	4,417,586	36.6	5,205,252	41.0
II 固定負債							
1. 社債		294,000		110,000		202,000	
2. 長期借入金	※2	1,046,250		1,270,000		818,910	
3. 退職給付引当金		347,459		348,740		354,060	
4. 役員退職慰労引当 金		326,810		338,410		338,160	
5. 負ののれん		20,255		18,434		19,344	
6. その他		5,000		5,000		5,000	
固定負債合計		2,039,774	17.6	2,090,585	17.3	1,737,475	13.7
負債合計		6,138,791	53.1	6,508,171	53.9	6,942,727	54.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,046,100	9.1	1,046,100	8.7	1,046,100	8.2
2. 資本剰余金		995,600	8.6	995,600	8.2	995,600	7.8
3. 利益剰余金		3,531,094	30.5	3,650,825	30.2	3,837,667	30.3
4. 自己株式		△245,272	△2.1	△245,709	△2.0	△245,565	△1.9
株主資本合計		5,327,522	46.1	5,446,816	45.1	5,633,802	44.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		53,510	0.5	41,548	0.4	55,527	0.4
2. 為替換算調整勘定		44,473	0.3	74,877	0.6	60,636	0.5
評価・換算差額等合 計		97,983	0.8	116,426	1.0	116,164	0.9
III 少数株主持分		—	—	340	0.0	1,885	0.0
純資産合計		5,425,505	46.9	5,563,583	46.1	5,751,852	45.3
負債純資産合計		11,564,297	100.0	12,071,755	100.0	12,694,579	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,315,270	100.0		4,562,912	100.0		10,380,008	100.0	
II 売上原価			3,116,123	72.2		3,305,224	72.4		7,387,730	71.2	
売上総利益			1,199,146	27.8		1,257,688	27.6		2,992,277	28.8	
III 販売費及び一般管理費			1,253,823	29.1		1,326,428	29.1		2,503,844	24.1	
営業利益			—	—		—	—		488,433	4.7	
営業損失			54,676	△1.3		68,739	△1.5		—	—	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			4,322			940			8,390		
2. 受取配当金			2,023			1,304			2,537		
3. 受取手数料			4,723			6,518			10,986		
4. 受取家賃			5,472			5,472			10,944		
5. 負ののれん償却額			189			910			1,100		
6. 持分法による投資利益			24,546			33,681			64,093		
7. その他			1,502	42,780	1.0	2,357	51,184	1.1	5,173	103,226	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息			15,060			17,654			29,650		
2. 寄付金			4,632			3,655			6,335		
3. その他			1,748	21,441	0.5	83	21,393	0.5	326	36,313	0.3
経常利益				—	—		—	—		555,345	5.4
経常損失				33,336	△0.8		38,948	△0.9		—	—
VI 特別利益		※2									
1. 固定資産売却益			205			—			205		
2. 貸倒引当金戻入益		1,599	1,805	0.1	—	—	—	1,475	1,681	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			133			25			3,132		
2. 投資有価証券評価損		—			—			8,406			
3. 過年度給与手当等		—	133	0.0	14,379	14,404	0.3	—	11,538	0.1	
税金等調整前当期純利益			—	—		—	—		545,488	5.3	
税金等調整前中間純損失			31,664	△0.7		53,353	△1.2		—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		8,917			7,900			266,583		
法人税等調整額		△2,342	6,574	0.2	△26,476	△18,575	△0.4	8,686	275,269	2.7
少数株主利益			—	—		—	—		1,053	0.0
少数株主損失			832	0.0		1,545	0.1		—	—
当期純利益			—	—		—	—		269,166	2.6
中間純損失			37,407	△0.9		33,232	△0.7		—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,684,102	△230,574	5,495,228
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△115,601		△115,601
中間純損失			△37,407		△37,407
自己株式の取得				△14,697	△14,697
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△153,008	△14,697	△167,705
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,531,094	△245,272	5,327,522

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	35,220	98,667	111	5,594,007
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△115,601
中間純損失					△37,407
自己株式の取得					△14,697
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△9,936	9,252	△683	△111	△795
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,936	9,252	△683	△111	△168,501
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,510	44,473	97,983	—	5,425,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,837,667	△245,565	5,633,802
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△153,610		△153,610
中間純損失			△33,232		△33,232
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△186,842	△143	△186,986
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,650,825	△245,709	5,446,816

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△153,610
中間純損失					△33,232
自己株式の取得					△143
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△13,978	14,241	262	△1,545	△1,283
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,978	14,241	262	△1,545	△188,269
平成19年9月30日 残高 (千円)	41,548	74,877	116,426	340	5,563,583

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,684,102	△230,574	5,495,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△115,601		△115,601
当期純利益			269,166		269,166
自己株式の取得				△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	153,564	△14,990	138,574
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,837,667	△245,565	5,633,802

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	35,220	98,667	111	5,594,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△115,601
当期純損利益					269,166
自己株式の取得					△14,990
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△7,918	25,415	17,496	1,774	19,270
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,918	25,415	17,496	1,774	157,845
平成19年3月31日 残高 (千円)	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		—	—	545,488
税金等調整前中間純損失		△31,664	△53,353	—
減価償却費		83,865	86,316	183,681
負ののれん償却額		△189	△910	△1,100
持分法による投資利益		△24,546	△33,681	△64,093
固定資産除却損		133	25	3,132
投資有価証券評価損		1,569	—	8,406
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		202	7,249	△27,092
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△1,917	1,220	744
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		11,350	250	22,700
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		6,752	△5,319	13,353
受取利息及び配当金		△6,345	△2,244	△10,928
支払利息		15,060	17,654	29,650
売上債権の増減額 (増加: △)		806,148	1,428,952	△865,224
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△70,314	△113,700	3,010
仕入債務の増減額 (減少: △)		△432,151	△662,435	535,474
その他		△125,882	△57,050	△109,435
小計		232,068	612,972	267,766
利息及び配当金の受取額		18,239	17,300	22,991
利息の支払額		△16,029	△19,361	△30,550
法人税等の支払額		△107,094	△257,552	△115,094
その他		6,886	△3,769	19,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,070	349,589	164,368

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△35,587	△287,686	△146,685
有形固定資産の売却による 収入		495	—	495
無形固定資産の取得による 支出		△3,099	△14,753	△22,383
投資有価証券の取得による 支出		△18,460	△24,399	△19,960
投資有価証券の満期償還に よる収入		100,000	—	200,000
その他投資の増加による支 出		△980	△980	△1,960
貸付金の回収による収入		682	689	1,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー		43,050	△327,129	10,874
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入れによる収入		600,000	850,000	600,000
長期借入金の返済による支 出		△252,890	△298,640	△540,930
社債の償還による支出		△92,000	△92,000	△184,000
配当金の支払額		△115,313	△153,839	△115,613
自己株式の取得による支出		△14,697	△143	△14,990
財務活動によるキャッシュ・ フロー		125,098	305,376	△255,534
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		302,220	327,836	△80,291
V 現金及び現金同等物期首残高		1,354,273	1,273,982	1,354,273
VI 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		1,656,493	1,601,818	1,273,982

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ティアイエス株式会社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品</p> <p>        総平均法による原価法</p> <p>    原材料</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>        同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>
	<p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p>
	<p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,425,505千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,749,966千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に912千円含まれております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,230,201千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,374,749千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,299,417千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 642,442千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,388,762千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 649,954千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,396,274千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 631,504千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,377,824千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 516,880千円</p> <p>長期借入金 963,750千円</p> <hr/> <p>計 1,480,630千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 550,950千円</p> <p>長期借入金 1,180,000千円</p> <hr/> <p>計 1,730,950千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 459,180千円</p> <p>長期借入金 751,410千円</p> <hr/> <p>計 1,210,590千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 189,609千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 165,304千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 184,418千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 146,523千円</p> <p>役員報酬 91,545千円</p> <p>従業員給与手当 386,567千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,205千円</p> <p>退職給付費用 17,088千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,350千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 169,716千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,249千円</p> <p>役員報酬 87,798千円</p> <p>従業員給与手当 435,628千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,186千円</p> <p>退職給付費用 10,271千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,250千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 358,449千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,966千円</p> <p>役員報酬 182,922千円</p> <p>従業員給与手当 750,856千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,543千円</p> <p>退職給付費用 33,611千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,700千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 205千円</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 205千円</p>
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	<p>3 同左</p>	<p>_____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	643,250	25,750	—	669,000
合計	643,250	25,750	—	669,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,750株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式750株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,601	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式（注）	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式（注）	643,250	26,250	—	669,500
合計	643,250	26,250	—	669,500

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26,250株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式1,250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,601	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
現金及び預金勘定 1,741,493千円	現金及び預金勘定 1,686,818千円	現金及び預金勘定 1,358,982千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円
現金及び現金同等物 1,656,493千円	現金及び現金同等物 1,601,818千円	現金及び現金同等物 1,273,982千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,438</td> <td>11,666</td> <td>29,771</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,232</td> <td>70,000</td> <td>26,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,670</td> <td>81,667</td> <td>56,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,438	11,666	29,771	工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231	合計	137,670	81,667	56,003	1年内	21,386千円	1年超	34,616千円	合計	56,003千円	支払リース料	13,799千円	減価償却費相当額	13,799千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,023</td> <td>14,471</td> <td>16,552</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,848</td> <td>22,795</td> <td>31,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,872</td> <td>37,266</td> <td>47,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,023	14,471	16,552	工具器具及び備品	53,848	22,795	31,053	合計	84,872	37,266	47,605	1年内	17,766千円	1年超	29,839千円	合計	47,605千円	支払リース料	9,927千円	減価償却費相当額	9,927千円	1年内	919千円	1年超	3,679千円	合計	4,599千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,919</td> <td>15,585</td> <td>20,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,646</td> <td>28,341</td> <td>29,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,565</td> <td>43,926</td> <td>49,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,919	15,585	20,334	工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304	合計	93,565	43,926	49,638	1年内	18,020千円	1年超	31,618千円	合計	49,638千円	支払リース料	26,188千円	減価償却費相当額	26,188千円	1年内	919千円	1年超	4,139千円	合計	5,058千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	41,438	11,666	29,771																																																																																									
工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231																																																																																									
合計	137,670	81,667	56,003																																																																																									
1年内	21,386千円																																																																																											
1年超	34,616千円																																																																																											
合計	56,003千円																																																																																											
支払リース料	13,799千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,799千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	31,023	14,471	16,552																																																																																									
工具器具及び備品	53,848	22,795	31,053																																																																																									
合計	84,872	37,266	47,605																																																																																									
1年内	17,766千円																																																																																											
1年超	29,839千円																																																																																											
合計	47,605千円																																																																																											
支払リース料	9,927千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,927千円																																																																																											
1年内	919千円																																																																																											
1年超	3,679千円																																																																																											
合計	4,599千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	35,919	15,585	20,334																																																																																									
工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304																																																																																									
合計	93,565	43,926	49,638																																																																																									
1年内	18,020千円																																																																																											
1年超	31,618千円																																																																																											
合計	49,638千円																																																																																											
支払リース料	26,188千円																																																																																											
減価償却費相当額	26,188千円																																																																																											
1年内	919千円																																																																																											
1年超	4,139千円																																																																																											
合計	5,058千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	78,408	168,341	89,932
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	97,336	△2,664
(3) その他	—	—	—
合計	178,408	265,677	87,268

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,615

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	73,322	139,314	65,991
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	73,322	139,314	65,991

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,615

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	71,504	156,893	85,388
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71,504	156,893	85,388

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式8,406千円の減損処理を行っております。

2. 期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	11,615

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
債券	他社株転換社債等	100,000	97,336	△2,664
合計		100,000	97,336	△2,664

- (注) 1 時価の算定方法・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。  
3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。  
4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、金利スワップ取引はヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内規定に従い、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのち実行しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,232,947	82,323	4,315,270	—	4,315,270
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,232,947	82,323	4,315,270	—	4,315,270
営業費用	4,025,215	82,571	4,107,787	262,159	4,369,946
営業利益又は営業損失 (△)	207,731	△248	207,482	(262,159)	△54,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,159千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,562,396	516	4,562,912	—	4,562,912
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,562,396	516	4,562,912	—	4,562,912
営業費用	4,317,674	1,717	4,319,391	312,261	4,631,652
営業利益又は営業損失 (△)	244,722	△1,201	243,521	(312,261)	△68,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,261千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
営業費用	9,259,466	124,164	9,383,630	507,944	9,891,575
営業利益又は営業損失（△）	989,774	6,602	996,377	(507,944)	488,433

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は507,944千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 706円35銭 1株当たり中間純損失金額 4円86銭	1株当たり純資産額 724円36銭 1株当たり中間純損失金額 4円33銭	1株当たり純資産額 748円64銭 1株当たり当期純利益金額 35円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	—	—	269,166
中間純損失 (千円)	37,407	33,232	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	—	269,166
普通株式に係る中間純損失 (千円)	37,407	33,232	—
期中平均株式数 (株)	7,689,709	7,680,292	7,685,230

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,563,583	5,751,852
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	340	1,885
(うち少数株主持分)	(—)	(340)	(1,885)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (千円)	—	5,563,242	5,749,966
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	7,680,250	7,680,500

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,650,133		1,446,953		1,190,093	
2. 受取手形	※4	1,942,972		2,205,894		2,332,932	
3. 売掛金		2,417,733		2,402,886		3,593,270	
4. たな卸資産		971,236		1,036,058		922,310	
5. その他		274,659		360,369		317,260	
6. 貸倒引当金		△1,223		△3,221		△2,197	
流動資産合計		7,255,511	63.5	7,448,940	63.5	8,353,671	67.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	719,776		722,423		706,312	
2. 機械及び装置		369,146		399,424		368,245	
3. 土地	※2	1,806,374		1,926,947		1,806,374	
4. その他		143,698		232,979		133,198	
計		3,038,995		3,281,775		3,014,130	
(2) 無形固定資産		42,552		53,495		50,833	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		511,365		407,574		402,581	
2. その他		579,274		551,474		535,212	
3. 貸倒引当金		△3,912		△10,759		△4,534	
計		1,086,727		948,289		933,259	
固定資産合計		4,168,274	36.5	4,283,560	36.5	3,998,223	32.4
資産合計		11,423,786	100.0	11,732,501	100.0	12,351,894	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,167,871		2,544,262		2,790,302	
2. 買掛金		927,284		781,813		1,129,358	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	551,380		590,950		490,680	
4. 一年以内償還予定社債		184,000		184,000		184,000	
5. 未払法人税等		12,279		12,335		264,409	
6. 賞与引当金		51,233		50,953		52,611	
7. その他	※3	178,914		156,257		175,773	
流動負債合計		4,072,964	35.6	4,320,572	36.8	5,087,135	41.2
II 固定負債							
1. 社債		294,000		110,000		202,000	
2. 長期借入金	※2	1,046,250		1,270,000		818,910	
3. 退職給付引当金		340,055		340,858		346,329	
4. 役員退職慰労引当金		324,420		336,020		335,770	
5. その他		5,000		5,000		5,000	
固定負債合計		2,009,725	17.6	2,061,878	17.6	1,708,009	13.8
負債合計		6,082,690	53.2	6,382,451	54.4	6,795,144	55.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,046,100	9.2	1,046,100	8.9	1,046,100	8.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		995,600		995,600		995,600	
資本剰余金合計		995,600	8.7	995,600	8.5	995,600	8.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,632		114,632		114,632	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,400,000		3,400,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		△23,474		△743		191,290	
利益剰余金合計		3,491,158	30.6	3,513,888	30.0	3,705,922	30.0
4. 自己株式		△245,272	△2.2	△245,709	△2.1	△245,565	△2.0
株主資本合計		5,287,586	46.3	5,309,879	45.3	5,502,057	44.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		53,510	0.5	40,170	0.3	54,692	0.4
評価・換算差額等合計		53,510	0.5	40,170	0.3	54,692	0.4
純資産合計		5,341,096	46.8	5,350,050	45.6	5,556,749	45.0
負債純資産合計		11,423,786	100.0	11,732,501	100.0	12,351,894	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,290,872	100.0		4,550,342	100.0		10,189,469	100.0
II 売上原価			3,097,861	72.2		3,305,865	72.7		7,275,476	71.4
売上総利益			1,193,011	27.8		1,244,476	27.3		2,913,993	28.6
III 販売費及び一般管理 費			1,233,404	28.7		1,292,560	28.4		2,466,601	24.2
営業利益			—	—		—	—		447,391	4.4
営業損失			40,393	△0.9		48,084	△1.1		—	—
IV 営業外収益	※1		32,176	0.7		34,833	0.8		55,301	0.5
V 営業外費用	※2		21,281	0.5		21,357	0.5		36,153	0.3
経常利益			—	—		—	—		466,539	4.6
経常損失			29,498	△0.7		34,608	△0.8		—	—
VI 特別利益	※3		1,805	0.0		—	—		305	0.0
VII 特別損失	※4		133	0.0		13,084	0.2		11,538	0.1
税引前当期純利益			—	—		—	—		455,306	4.5
税引前中間純損失			27,826	△0.7		47,693	△1.0		—	—
法人税、住民税及び事 業税		8,591			7,574			265,930		
法人税等調整額		△2,342	6,248	0.1	△16,844	△9,269	△0.2	8,686	274,616	2.7
当期純利益			—	—		—	—		180,689	1.8
中間純損失			34,074	△0.8		38,424	△0.8		—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,350,000	176,201	3,640,834	△230,574	5,451,959
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当(注)						△115,601	△115,601		△115,601
中間純損失						△34,074	△34,074		△34,074
自己株式の取得								△14,697	△14,697
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	50,000	△199,675	△149,675	△14,697	△164,373
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	△23,474	3,491,158	△245,272	5,287,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	63,446	5,515,406
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△115,601
中間純損失			△34,074
自己株式の取得			△14,697
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△9,936	△9,936	△9,936
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,936	△9,936	△174,309
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,510	53,510	5,341,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△153,610	△153,610		△153,610
中間純損失						△38,424	△38,424		△38,424
自己株式の取得								△143	△143
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△192,034	△192,034	△143	△192,177
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	△743	3,513,888	△245,709	5,309,879

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,692	54,692	5,556,749
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△153,610
中間純損失			△38,424
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△14,521	△14,521	△14,521
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,521	△14,521	△206,699
平成19年9月30日 残高 (千円)	40,170	40,170	5,350,050

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,350,000	176,201	3,640,834	△230,574	5,451,959
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当(注)						△115,601	△115,601		△115,601
当期純利益						180,689	180,689		180,689
自己株式の取得								△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	50,000	15,088	65,088	△14,990	50,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	63,446	5,515,406
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△115,601
当期純利益			180,689
自己株式の取得			△14,990
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△8,754	△8,754	△8,754
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,754	△8,754	41,343
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,692	54,692	5,556,749

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 458 750 535"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8年～47年	機械及び装置	7年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 458 1085 535"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8年～47年	機械及び装置	7年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1157 458 1420 535"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8年～47年	機械及び装置	7年～15年
建物	8年～47年														
機械及び装置	7年～15年														
建物	8年～47年														
機械及び装置	7年～15年														
建物	8年～47年														
機械及び装置	7年～15年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,341,096千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,556,749千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,231,421千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,377,888千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,301,385千円</p>
<p>※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 642,442千円 土地 1,746,320千円 計 2,388,762千円</p>	<p>※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 649,954千円 土地 1,746,320千円 計 2,396,274千円</p>	<p>※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 631,504千円 土地 1,746,320千円 計 2,377,824千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 516,880千円 長期借入金 963,750千円 計 1,480,630千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 550,950千円 長期借入金 1,180,000千円 計 1,730,950千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 459,180千円 長期借入金 751,410千円 計 1,210,590千円</p>
<p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. —————</p>
<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 189,609千円</p>	<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 165,304千円</p>	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 184,418千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,047千円 受取配当金 13,268千円 受取手数料 4,723千円 受取家賃 7,872千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,878千円 受取配当金 16,521千円 受取手数料 6,518千円 受取家賃 7,872千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,933千円 受取配当金 13,783千円 受取手数料 10,986千円 受取家賃 15,744千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 13,125千円 社債利息 1,934千円 寄付金 4,472千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 16,337千円 社債利息 1,317千円 寄付金 3,655千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 26,103千円 社債利息 3,547千円 寄付金 6,175千円
※3. 特別利益の内訳 固定資産売却益 205千円 貸倒引当金戻入益 1,599千円	※3. _____	※3. 特別利益の内訳 固定資産売却益 205千円 貸倒引当金戻入益 100千円
※4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 133千円	※4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 25千円 過年度給与手当等 13,059千円	※4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 3,132千円 投資有価証券評価損 8,406千円
5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。	5. 同左	5. _____
6. 減価償却実施額 有形固定資産 72,107千円 無形固定資産 10,443千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 76,903千円 無形固定資産 10,342千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 156,249千円 無形固定資産 21,081千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	643,250	25,750	—	669,000
合計	643,250	25,750	—	669,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,750株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式750株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	643,250	26,250	—	669,500
合計	643,250	26,250	—	669,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,250株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式1,250株の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,853</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> <td style="text-align: right;">13,523</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,232</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: right;">26,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,584</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,670</td> <td style="text-align: right;">81,667</td> <td style="text-align: right;">56,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,853	7,330	13,523	工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231	その他	20,584	4,336	16,248	合計	137,670	81,667	56,003	1年内	21,386千円	1年超	34,616千円	合計	56,003千円	支払リース料	13,799千円	減価償却費相当額	13,799千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,957</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> <td style="text-align: right;">8,835</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,848</td> <td style="text-align: right;">22,795</td> <td style="text-align: right;">31,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,066</td> <td style="text-align: right;">7,349</td> <td style="text-align: right;">7,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,872</td> <td style="text-align: right;">37,266</td> <td style="text-align: right;">47,605</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,605千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,957	7,121	8,835	工具器具及び備品	53,848	22,795	31,053	その他	15,066	7,349	7,716	合計	84,872	37,266	47,605	1年内	17,766千円	1年超	29,839千円	合計	47,605千円	支払リース料	9,927千円	減価償却費相当額	9,927千円	1年内	919千円	1年超	3,679千円	合計	4,599千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,853</td> <td style="text-align: right;">9,742</td> <td style="text-align: right;">11,111</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,646</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> <td style="text-align: right;">29,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,066</td> <td style="text-align: right;">5,843</td> <td style="text-align: right;">9,223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,565</td> <td style="text-align: right;">43,926</td> <td style="text-align: right;">49,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,638千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,853	9,742	11,111	工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304	その他	15,066	5,843	9,223	合計	93,565	43,926	49,638	1年内	18,020千円	1年超	31,618千円	合計	49,638千円	支払リース料	26,188千円	減価償却費相当額	26,188千円	1年内	919千円	1年超	4,139千円	合計	5,058千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	20,853	7,330	13,523																																																																																																					
工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231																																																																																																					
その他	20,584	4,336	16,248																																																																																																					
合計	137,670	81,667	56,003																																																																																																					
1年内	21,386千円																																																																																																							
1年超	34,616千円																																																																																																							
合計	56,003千円																																																																																																							
支払リース料	13,799千円																																																																																																							
減価償却費相当額	13,799千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	15,957	7,121	8,835																																																																																																					
工具器具及び備品	53,848	22,795	31,053																																																																																																					
その他	15,066	7,349	7,716																																																																																																					
合計	84,872	37,266	47,605																																																																																																					
1年内	17,766千円																																																																																																							
1年超	29,839千円																																																																																																							
合計	47,605千円																																																																																																							
支払リース料	9,927千円																																																																																																							
減価償却費相当額	9,927千円																																																																																																							
1年内	919千円																																																																																																							
1年超	3,679千円																																																																																																							
合計	4,599千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	20,853	9,742	11,111																																																																																																					
工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304																																																																																																					
その他	15,066	5,843	9,223																																																																																																					
合計	93,565	43,926	49,638																																																																																																					
1年内	18,020千円																																																																																																							
1年超	31,618千円																																																																																																							
合計	49,638千円																																																																																																							
支払リース料	26,188千円																																																																																																							
減価償却費相当額	26,188千円																																																																																																							
1年内	919千円																																																																																																							
1年超	4,139千円																																																																																																							
合計	5,058千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 695円36銭 1株当たり中間純損失金額 4円43銭	1株当たり純資産額 696円60銭 1株当たり中間純損失金額 5円00銭	1株当たり純資産額 723円49銭 1株当たり当期純利益金額 23円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	同左	なお、潜在株主調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額および中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	—	—	180,689
中間純損失(千円)	34,074	38,424	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	—	180,689
普通株式に係る中間純損失(千円)	34,074	38,424	—
期中平均株式数(株)	7,689,709	7,680,292	7,685,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月27日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第23期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年11月27日関東財務局長に提出

事業年度（第24期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第25期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第26期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社エスイー  
取締役会 御中

作成日	平成18年12月8日
事務所所在地	東京都千代田区六番町7番地4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社エスイー  
取締役会 御中

作成日	平成19年12月7日
事務所所在地	東京都千代田区六番町7番地4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社エスイー  
取締役会 御中

作成日	平成18年12月8日
事務所所在地	東京都千代田区六番町7番地4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社エスイー  
取締役会 御中

作成日	平成19年12月7日
事務所所在地	東京都千代田区六番町7番地4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。